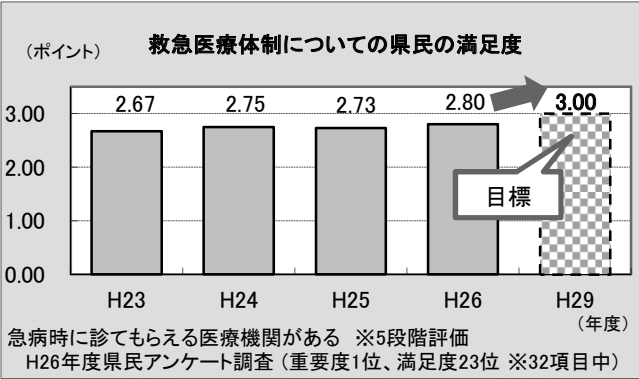


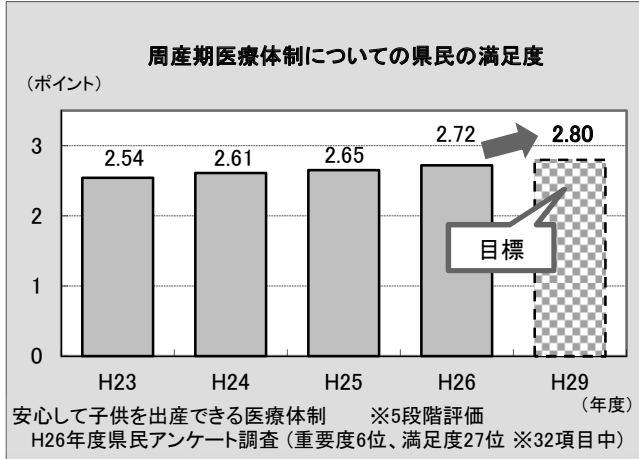
主担当部局(長)名	医療政策部長 渡辺 顕一郎
関係部局(長)名	危機管理監 長岡 雅美、南部東部振興監 辻本 浩司、健康福祉部長 土井 敏多、 農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、まちづくり推進局長 金剛 一智

重点課題	Ⅱ くらしの向上 2 医療の充実
目指す姿	必要な医療を適切に受けられる体制を構築するため、命の始まりから終わりまで切れ目のない医療提供体制を構築し、個々の県民が最適のケアを選択する機会と情報の提供を行い、県民が納得できる医療を提供します。

1. 政策課題の進捗状況

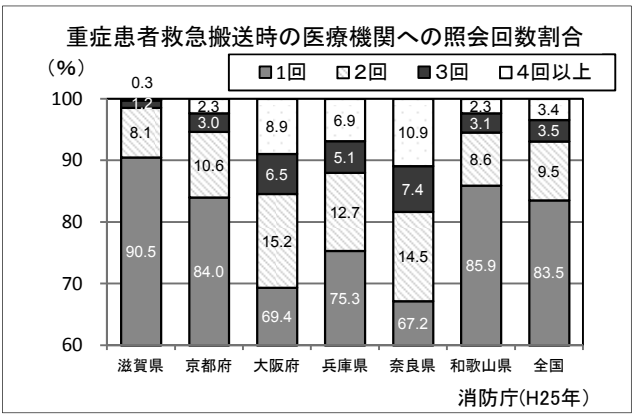
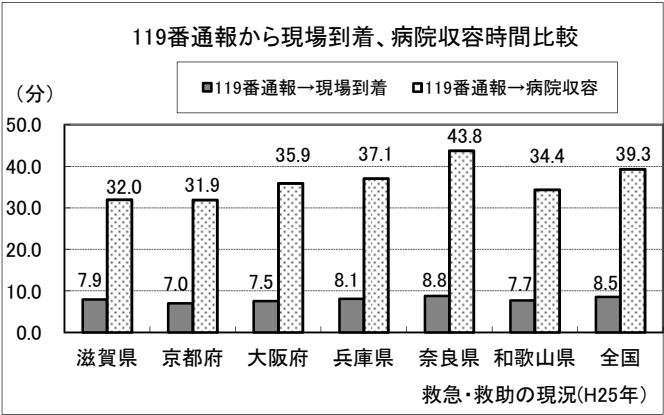


目標	県民アンケート調査で重要度が高かった項目の満足度のポイントを向上させます。 ・急病時に診てもらえる医療機関があること (H24年度:2.75ポイント→H29年度:3.00ポイント)
取組	救急電話相談(#7119,#8000)の実施、小児2次輪番病院、1次応急診療所の広域運営支援を行いました。
成果	2つの電話医療相談、1次応急診療所への支援等を継続的に実施しており、県民の満足度も上昇傾向です。 (H26年度県民アンケート満足度:2.80ポイント)



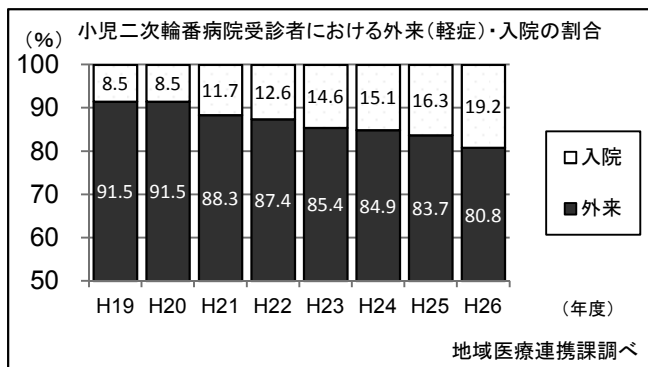
目標	県民アンケート調査で重要度が高かった項目の満足度のポイントを向上させます。 ・安心して子どもを出産できる医療体制が整っていること (H24年度:2.61ポイント→H29年度:2.80ポイント)
取組	周産期母子医療センターの設置や産婦人科一次救急体制の整備等を行いました。
成果	ハイリスク妊婦の県内搬送数は、平成19年の143件から平成26年の251件と大きく増加しており、県民の満足度も上昇しています。 (H26年度県民アンケート満足度:2.72ポイント)

2. 現状分析

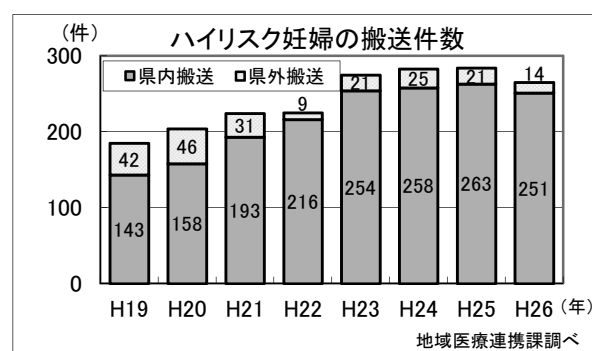


近畿圏内では、119番通報から病院収容までの所要時間は最長で、全国平均に比べても長い状況です。

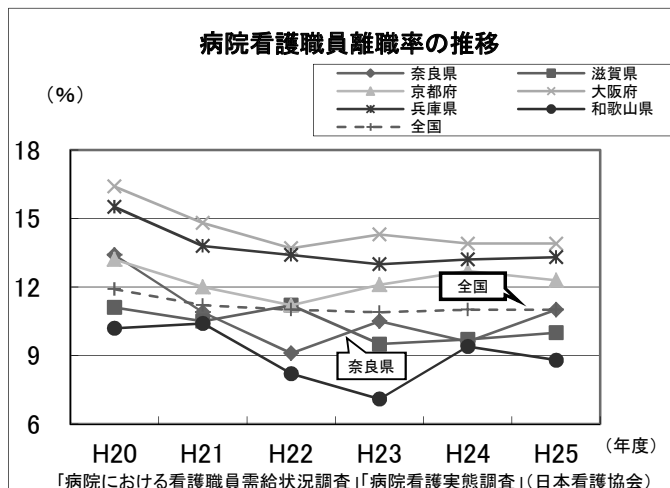
受け入れ先決定までの医療機関への照会回数が多く、搬送時間が全国平均より長い状況です。



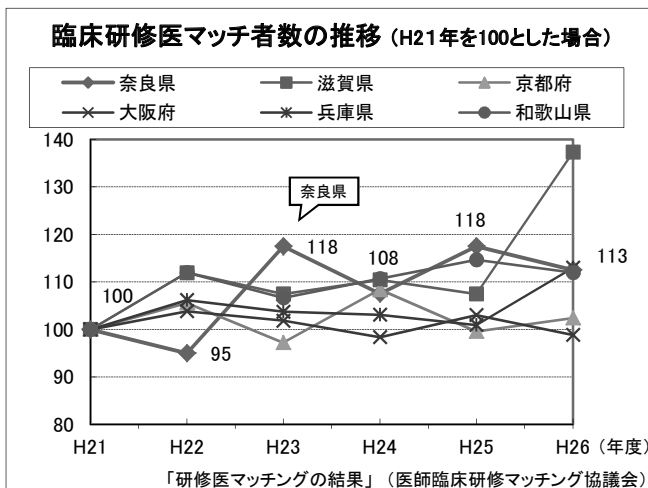
小児二次輪番病院を受診した患者の約81%が、一次医療機関で対応可能な外来(軽症)患者です。



県内搬送数は、周産期母子医療センターの指定等の体制整備により、平成19年の143件から平成26年の251件と大きく増加しています。



看護職員の離職率は、大都市圏では、就業先の選択肢の多さが流動性の高さにつながり、高くなる傾向だが、本県では平成21年度以降、全国平均以下で推移しています。



臨床研修を受けようとする医学生は、高度・専門医療への指向等から都市部での研修を希望する傾向があり、相対的に不利な状況ですが、平成26年度の臨床研修医マッチ者数は、平成21年度に比べ、13%増加しています。

目的達成のプラス要因	奈良県の持っている強み	内部(内的要因)	奈良県の抱えている弱み	目的達成のマイナス要因
	1 人口の97%が1/4の地域に集中し、その地域内の県民は医療機関への受診が便利 2 こども救急電話相談(#8000)の時間拡大に加え、救急安心センター電話相談(#7119)を365日24時間体制で整備 3 地方独立行政法人奈良県立病院機構を設立し、経営の責任と権限を明確化 4 大都市への交通条件に恵まれており、スキルアップに向けた研修等への参加が容易 5 ドクターヘリの共同利用について、和歌山県、関西広域連合と協定し、救急患者搬送体制を充実		6 人口の3%が3/4の地域に散在し、その地域内の県民は医療機関への受診が不便 7 全国と比較し、救急搬送時に照会回数が多く、現場滞在時間も長い 8 小児救急で、一次の休日診療所の体制がとれていない地域があり、二次病院が一次救急患者に対応 9 医師、看護師、救急救命士等医療を担う人材が全国と比較して不足しており、医師については診療科間、地域間で偏在 10 交通条件に恵まれており、大都市に勤務している住民が多く、県外の医療機関を受診するため、県内医療機関の受診率が低い	
	奈良県への追い風	外部(外的要因)	奈良県への向かい風	
	a 高度医療技術の向上 b 医療機関の機能分化を促進する診療報酬体系 c 医療機関関係者の地域医療への理解の醸成 d 地域における医療・介護の総合的な確保を図るための改革(医療法の改正) e 平成28年3月地域医療ビジョン策定(予定)		f 急速に進む少子高齢化と人口減少社会 g 慢性的な医師、看護師不足	

3. 施策課題の進捗状況

戦略1. 高度医療の充実を図ります。

主担当課(長)名 病院マネジメント課長 野村 健司

戦略目標

▶将来にわたって持続可能で安定的な救急医療体制、周産期医療体制等の構築と総合的ながん対策の推進など高度医療の充実を目指します。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
北和地域の高度医療拠点病院として新県総合医療センターを整備				
総合医療センター(※H25年度まで県立奈良病院)の延患者数(人)	338,076	337,057	345,958	病院マネジメント課
中南和地域の高度医療拠点病院として県立医科大学附属病院を整備				
県立医科大学附属病院の延入院患者数(人)	274,057	275,180	287,639	病院マネジメント課

これまでの成果

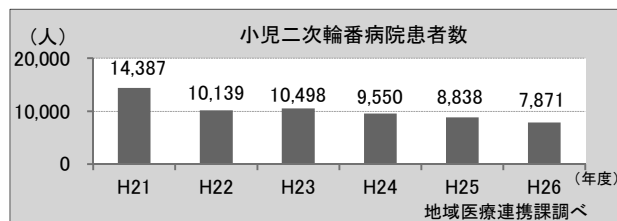
- ・新県総合医療センターの整備(建築工事の契約締結)に着手しました。(H27年3月)
- ・県立奈良病院、県立三室病院、総合リハビリテーションセンター(医療部門)について、経営の責任と権限の明確化を図るため、地方独立行政法人奈良県立病院機構を設立し、一体的に運営を開始しました。(H26年4月)

戦略2. 救急医療・周産期医療体制を構築します。

主担当課(長)名 地域医療連携課長 河合 圭藏

戦略目標

- ▶高度医療拠点病院と地域の医療機関が役割を分担及び連携して患者を受け入れる体制の構築を目指します。
- ▶救急度の高い患者(心肺停止・脳卒中・急性心筋梗塞・重症外傷等の重篤疾患)の受入先確保に要する病院照会回数が4回以上の割合を平成29年度までに半減します。(H23年度:13.2%)
- ▶小児の一次救急医療体制を県内全ての市町村で確保します。(広域連携による整備を含む)(H24年度:32市町村)



取組

こども救急電話相談(#8000)の相談時間を平成21年6月から拡大(休日準夜帯のみから深夜帯を含めた毎日に拡大)し、周知に努めました。

成果

保護者の不安解消や適正受診に一定の効果があり、小児二次輪番病院への受診者は平成21年度と比較して45.2%減少しました。

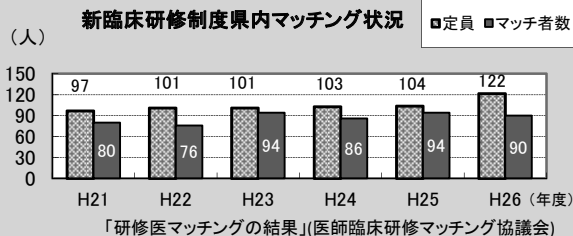
主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
重症患者について「断らない救命救急」体制の整備				
救命救急センターにおける救急患者の受入率(暦年)(%)	85	85	(集計中)	地域医療連携課
救急安心センター(#7119)の運営				
救急相談窓口「奈良県救急安心センター(#7119)」の相談件数(件)	23,209	25,993	33,170	地域医療連携課
周産期母子医療センターの充実				
ハイリスク妊婦の県内受入件数(暦年)(件)	258	263	258	地域医療連携課
産科担当医等に分娩手当等を支給した医療機関数(機関)(NICU新生児科医の処遇改善、分娩手当の支給等)	23	23	23	地域医療連携課

これまでの成果

- ・平成21年度から時間拡大したこども救急電話相談(#8000)の相談件数は、平成26年度には19,542件になりました。(1日平均:44.9件(H22年)→53.5件(H26年))
- ・ハイリスク妊婦の受け入れに不可欠なNICU(後方病床を含む)を平成20年5月に整備したことなどにより、平成19年で143件であったハイリスク妊婦の県内搬送数は、平成26年には251件と大きく増加しました。

戦略目標

- ▶ 医師不足の診療科(産科・麻酔科・小児科)、救命救急センター及びへき地に勤務する医師を育成し、偏在の解消を目指します。
- ▶ 総合的な診療ができる「総合医」を育成します。
- ▶ 看護師の養成・定着を促進し、不足の解消と看護の質の向上を目指します。
- ▶ 病院における継続的な人材確保を推進するため、病院経営力の向上を目指します。
- ▶ 国際水準の医療技術を持つ医師・看護師等を育成します。

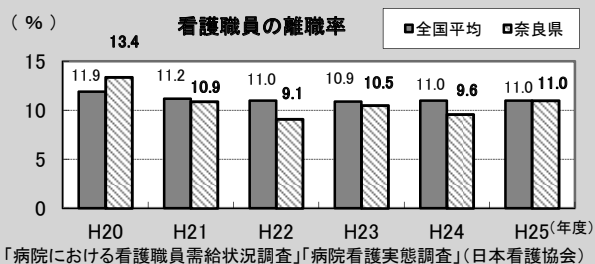


取組

県と県内臨床研修病院(全9病院)で奈良臨床研修協議会を設立し、臨床研修病院合同説明会を開催するなど県全体での臨床研修医確保に取り組みました。

成果

県全体での積極的なPR活動を行い、平成21年度以降、多少の上下はありますが、増加傾向にあります。

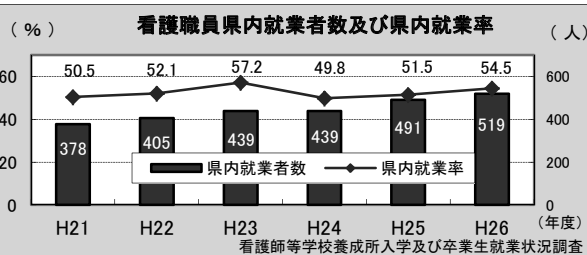


取組

新人看護職員卒後研修やキャリアアップ支援等の定着施策に取り組みました。

成果

離職防止対策の積極的な取り組みにより、平成21年度以降、離職率は全国平均以下で推移しています。



取組

合同就職相談会の開催など県内看護学校卒業生の県内就業の促進に取り組みました。

成果

県内病院の積極的な取り組み等により、県内就業者数は継続して増加しており、平成26年度は県内就業者数、県内就業率ともに上昇しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
地域医療提供体制を踏まえた医師配置システムの運営				
医師配置システムによる医師配置者数(人)	6	8	13	医師・看護師確保対策室
※県立医科大学との連携による医師配置システムの運営				
県内医療機関等を選択した県立医科大学の卒業生数(人)	88	104	110	病院マネジメント課
医師・看護師の育成・定着促進				
新人看護職員研修事業補助金交付病院数(病院)	20	21	23	医師・看護師確保対策室
県内の認定看護師数(人)[累計]	109	122	148	医師・看護師確保対策室
病院経営力を持った人材の育成				
病院経営講座修了者数(人)[累計]	28	76	76	医師・看護師確保対策室
※平成26年度は総括のシンポジウムを開催				
へき地医療の充実				
医師確保修学資金貸与者数(人)	79	90	99	医師・看護師確保対策室

これまでの成果

- ・平成26年度は医師確保修学資金の貸与を受けた13名の医師が配置先で勤務を開始しました。
- ・平成25年度から県費奨学生配置センターを設置し、キャリアパスによる県費奨学生のキャリア形成支援を実施するとともに、平成26年2月に配置案を策定しました。

戦略4. 地域の医療機関による連携体制を構築します。

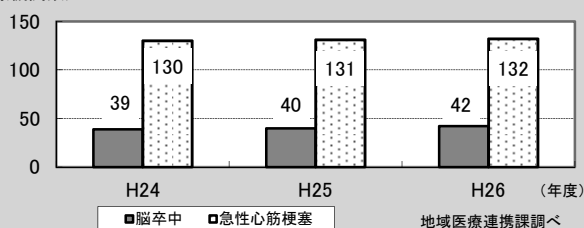
主担当課(長)名 地域医療連携課長 河合 圭藏

戦略目標

▶救急の重要疾患(脳卒中、急性心筋梗塞、重症外傷、急性腹症、周産期疾患)における公立病院の役割について、協定を締結します。
▶がん、脳卒中、急性心筋梗塞について、奈良県共通の地域連携パスを運用し、医療機関の役割分担を進めていきます。

(医療機関数)

県内地域医療連携パス参加医療機関数の推移



地域医療連携課調べ

取組
成果

脳卒中、急性心筋梗塞について医療機関の役割分担を図るため、地域連携パスの取り組みを推進しました。

成果

脳卒中中の地域医療連携パスについては範囲を全県に拡大し、急性心筋梗塞とともに参加医療機関数が増加しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
地域における病病連携や病診連携の推進				
救急重要5疾患に関する医療機能情報の分析対象とした病院数(病院)	33	31	31	地域医療連携課
県と病院・診療所の協働実施による虚血性心疾患地域連携パスの参加診療所数(診療所)	130	131	132	地域医療連携課
県と病院・診療所の協働実施による脳卒中地域連携パスの参加病院数(H22年度以前から病院独自による実施)(病院)	39	40	42	地域医療連携課
がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修受講者数(人)	87	82	106	保健予防課
地域がん登録・届出医療機関数(機関)	77	82	97	保健予防課
がん相談支援センターの利用者数(人)	2,832	2,906	3,886	保健予防課
健康・医療ポータルサイトの運営等				
サイトのアクセス件数(健康・医療情報ポータルサイトの運営)(件)	10,198	18,638	19,975	地域医療連携課

これまでの成果

〔救急の重要疾患に係る医療機関の役割分担・連携〕

○虚血性心疾患地域連携パス(中南和地域を中心に先行運用中)

・県立医科大学附属病院、大和橿原病院が診療所との連携に活用しました。

(H26年度参加診療所数:132診療所)

○脳卒中地域連携パス(北和地域を中心に先行運用を開始、H25年度から全県で運用)

・急性期・回復期・維持期の病院の連携に活用しました。(H26年度参加病院数:42病院)

〔がん対策〕

○第2期奈良県がん対策推進計画(H25年3月策定)中間評価のための評価指標を策定しました。

○奈良県立医科大学において、放射線治療専門医2名を育成しました。

○県民提案事業において4団体を採択し、患者団体等の活動の活性化に繋がりました。

戦略目標	▶ 南和地域に公立病院新体制を構築するため、南和広域医療組合に参画して、公立3病院の役割分担、機能再編を進めます。
------	---

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
地域医療提供体制を踏まえた医師配置システムの運営				
医師配置システムによる医師配置者数(人)(再掲) ※県立医科大学との連携による医師配置システムの運営	6	8	13	医師・看護師 確保対策室
へき地医療の充実				
自治医科大学卒業医師のへき地診療所等の配置数(人)	9	8	8	医師・看護師 確保対策室
医師確保修学資金貸与者数(人)(再掲)	79	90	99	医師・看護師 確保対策室

これまでの成果

〔南和地域の医療提供体制〕

南和地域公立3病院が役割分担し医療機能を再編するため、南和地域1市3町8村と県が「南和の医療等に関する協議会」で協議を推進し、新南和公立病院体制基本構想、基本計画を策定しました。南和広域医療組合において、

○新設救急病院の新築工事に着工しました。(H26年5月)

○新設救急病院等の名称を決定しました。(H26年10月)

- ・新設救急病院 → 「南和広域医療組合 南奈良総合医療センター」
- ・県立五條病院 → 「南和広域医療組合 五條病院」
- ・吉野町国民健康保険吉野病院 → 「南和広域医療組合 吉野病院」

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

＜政策課題の進捗状況＞ ・2つの電話医療相談、1次応急診療所への支援等を継続的に実施しており、救急医療体制についての県民の満足度は上昇傾向です。 ・周産期母子医療センターの設置や産婦人科一次救急体制の整備等により、ハイリスク妊婦の県内搬送は増加し、周産期医療体制についての県民の満足度も上昇しています。	＜奈良県の持っている強み＞ 1 人口の97%が1/4の地域に集中し、その地域内の県民は医療機関への受診が便利 2 こども救急電話相談(#8000)の時間拡大に加え、救急安心センター電話相談(#7119)を365日24時間体制で整備 3 地方独立行政法人奈良県立病院機構を設立し、経営の責任と権限を明確化 4 大都市への交通条件に恵まれており、スキルアップに向けた研修等への参加が容易 5 ドクターヘリの共同利用について、和歌山県、関西広域連合と協定し、救急患者搬送体制を充実	＜奈良県の抱えている弱み＞ 6 人口の3%が3/4の地域に散在し、その地域内の県民は医療機関への受診が不便 7 全国と比較し、救急搬送時に照会回数が多く、現場滞在時間も長い 8 小児救急で、一次の休日診療所の体制がとれていない地域があり、二次病院が一次救急患者に対応 9 医師、看護師、救急救命士等医療を担う人材が全国と比較して不足しており、医師については診療科間、地域間で偏在 10 交通条件に恵まれており、大都市に勤務している住民が多く、県外の医療機関を受診するため、県内医療機関の受診率が低い
＜奈良県への追い風＞ - a 高度医療技術の向上 - b 医療機関の機能分化を促進する診療報酬体系 - c 医療機関関係者の地域医療への理解の醸成 - d 地域における医療・介護の総合的な確保を図るための改革(医療法の改正) - e 平成28年3月地域医療ビジョン策定(予定)	＜強みで追い風を活かす課題＞ ・救急受診に関する理解の促進と適正な受診誘導(2,b) ・へき地における診療体制の確保(5,b) ・産婦人科、周産期医療体制の充実(3,b) ・医療従事者の勤務環境・待遇の改善(4,d) ・県民が必要とする医療を安定的に提供(1,a,b,e) 【重要課題】地域で完結できる保健・医療提供体制を確立するための構想の策定(3,e)	＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞ 【重要課題】高度医療拠点の整備(10,a) 【重要課題】医師養成の拡大と招へい、定着への取り組み(9,c) ・看護師養成への支援と定着への取り組み(9,c) 【重要課題】救急医療体制、小児医療体制の充実(7,8,b,e) ・医療連携体制の構築(6,b,c) ・がん対策の推進(10,a) ・南和地域の医療体制の充実(6,9,b,d)
＜奈良県への向かい風＞ - f 急速に進む少子高齢化と人口減少社会 - g 慢性的な医師、看護師不足	＜強みで向かい風を克服する課題＞ ・県立医大を中心とした安定的な医師派遣システムの運営(4,g)	＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞ 【重要課題】救急患者の受入率の向上(9,g) ・へき地における医療従事者の確保や育成(6,f) ・医師の不足する診療科における医師の確保や育成(9,g)

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
救急受診に関する理解の促進と適正な受診誘導	救急安心センター相談ダイヤル(#7119)、こども救急電話相談(#8000)の事業を継続し、県民へ周知します。
へき地における診療体制の確保	・へき地公立診療所へ自治医科大学卒業医師を派遣します。 ・多くの医学生や研修医に奈良県のへき地医療の現状をよりよく知ってもらうための地域医療ワークショップ及び夏期へき地医療研修を実施します。
産婦人科、周産期医療体制の充実	・周産期等の患者を24時間受入できる産科一次輪番体制を維持します。 ・周産期母子医療センターの運営支援、母体搬送コーディネーターの設置、新生児搬送ドクターカーの運用を行います。
医療従事者の勤務環境・待遇の改善	医師、看護師等にとって働きやすい職場環境整備のための取組を促進します。
県民が必要とする医療を安定的に提供	地方独立行政法人奈良県立病院機構において、しっかりとした経営基盤のもとで診療機能を整え、人材を確保、育成します。
【重要課題】地域で完結できる保健・医療提供体制を確立するための構想の策定	有識者の専門的な意見や地域医療現場の実務者からの意見を聴きながら、2025年の医療需要や目指すべき医療提供体制の構想案を作成します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】高度医療拠点の整備	北和地域及び中中和地域に高度な医療機能を持った拠点病院を設置し、安定的な救急医療体制等の構築など高度医療を実施します。
【重要課題】医師養成の拡大と招へい、定着への取り組み	・医師の確保が困難な特定診療科等やへき地医療機関に勤務する医師の養成・確保を図るための医師確保修学資金の貸与及びキャリア形成支援体制を構築します。 ・県内臨床研修病院と県の連携による臨床研修医確保に取り組めます。
看護師養成への支援と定着への取り組み	・看護職員の離職防止、定着促進のため、看護職員に対する階層別研修やキャリアアップ支援等を実施します。 ・看護教育の充実や潜在看護職員の復職支援により看護職員の県内就業を促進します。
【重要課題】救急医療体制、小児医療体制の充実	・一次(軽症な患者)、二次(入院が必要な患者)、三次(重篤患者)、それぞれの医療体制を充実させ、全体として「断らない救急」を目指します。 ・県立医大附属病院でER型救急の拡充を進めます。 ・県独自のドクターヘリ導入に向けた検討を進めるなど、救急医療体制の充実を図ります。
医療連携体制の構築	地域の拠点となる病院と地域の病院や診療所との間で病病連携・病診連携を図り、確実に患者を受け入れ、診療する仕組みを構築します。
がん対策の推進	第2期県がん対策推進計画に基づき、県内がん診療連携拠点病院での質の高い医療提供をはじめとして、がん患者の実態をふまえた総合的ながん対策を推進します。
南和地域の医療体制の充実	救急病院・地域医療センターの着実な整備を進め、新体制にスムーズに移行します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
県立医大を中心とした安定的な医師派遣システムの運営	県内の公的病院の医師要請に応じ、医師派遣とキャリア支援を行うことができる県立医大医師派遣センターを運営します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
【重要課題】救急患者の受入率の向上	e-MATCHの運用により、消防機関と医療機関の連携の強化を図り、迅速適切な搬送先選定を支援します。
へき地における医療従事者の確保や育成	へき地医療拠点病院とへき地診療所等の勤務を組み合わせ、地域で活躍する「総合医」を育成する研修や支援を実施します。
医師の不足する診療科における医師の確保や育成	県立医大や県内の公的病院での勤務を組み合わせ、地域の医療に貢献しつつキャリア形成できる研修や支援を実施します。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
救急医療体制、小児医療体制の充実	「全国と比較し、救急搬送時に照会回数が多く、現場滞在時間も長い」という奈良県の弱みを克服すべく、救急医療体制強化のため、県立医大附属病院において、土曜・日曜の救急患者を全て受け入れられるようER型救急の拡充を進めます。